

気候変動の影響による洪水流量の増加に対する水災害リスクは河川区域の対策だけでは対応できない。

⇒ 行政機関に加え、住民や民間企業などが自ら水害リスクを認識し、自分事として捉え、主体的に行動してもらうことが求められる。

【流域治水の推進に向けた普及施策の行動計画の取りまとめ】

